

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第11期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	タカタ株式会社
【英訳名】	Takata Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 高田 重久
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目4番5号アークヒルズサウスタワー
【電話番号】	03-3582-9228
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務本部長 野村 洋一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目4番5号アークヒルズサウスタワー
【電話番号】	03-3582-9228
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務本部長 野村 洋一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成26年4月1日付で本店所在地 東京都港区赤坂二丁目12番31号を上記のとおり変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	350,914	390,876	382,737	415,521	556,998
経常利益 (百万円)	15,672	27,008	13,499	17,050	25,656
当期純利益又は当期純損失 (百万円) ()	6,942	18,237	11,937	21,122	11,144
包括利益 (百万円)	-	6,843	8,018	4,923	25,316
純資産額 (百万円)	150,789	155,312	161,186	154,085	176,888
総資産額 (百万円)	330,040	323,928	329,718	385,772	446,745
1株当たり純資産額 (円)	1,805.06	1,855.48	1,924.80	1,832.10	2,108.73
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	84.62	219.31	143.55	253.99	134.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	47.6	48.5	39.5	39.3
自己資本利益率 (%)	4.7	12.0	7.6	13.5	6.8
株価収益率 (倍)	28.3	10.9	15.4	7.4	19.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	26,133	23,034	3,573	23,460	30,615
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	11,576	16,188	26,791	16,501	14,803
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	12,808	7,393	556	7,619	3,200
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	98,210	92,866	67,263	87,491	105,356
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	31,154 (2,240)	34,650 (3,781)	36,858 (3,250)	36,152 (7,239)	43,680 (3,346)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第8期、第9期及び第11期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第10期につきましては、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	107,069	113,338	102,330	99,982	111,367
経常利益 (百万円)	6,345	7,970	3,083	6,934	6,441
当期純利益又は当期純損失 (百万円) ()	4,983	1,611	1,610	4,819	3,592
資本金 (百万円)	41,862	41,862	41,862	41,862	41,862
発行済株式総数 (千株)	83,161	83,161	83,161	83,161	83,161
純資産額 (百万円)	104,485	103,161	102,664	105,811	100,945
総資産額 (百万円)	197,379	192,284	186,871	197,600	200,570
1株当たり純資産額 (円)	1,256.42	1,240.50	1,234.53	1,272.37	1,213.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	20.00 (5.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	60.73	19.37	19.37	57.95	43.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	53.7	54.9	53.5	50.3
自己資本利益率 (%)	5.0	1.6	1.6	4.6	3.6
株価収益率 (倍)	39.5	122.9	113.8	32.6	60.0
配当性向 (%)	32.9	154.9	154.9	51.8	69.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,005 (48)	959 (87)	969 (92)	1,000 (80)	985 (86)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第8期、第9期及び第10期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第11期につきましては当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は平成16年1月30日の設立(旧商号タカタ事業企画株式会社)であります。平成16年4月1日付けにて、旧タカタ株式会社(現TKJ株式会社)より、分社型会社分割の手続きにより、自動車安全部品にかかる営業の承継を行いました。

このため、平成16年4月1日以前においては、旧タカタ株式会社(現TKJ株式会社)における自動車安全部品事業にかかる事項について参考情報として記載しております。

(1) 平成16年4月1日以前 旧タカタ株式会社(現TKJ株式会社)

年月	事項
昭和31年11月	自動車用乗員拘束装置、農工業用灌漑ホース等の製造および販売を目的として株式会社高田工場を設立(資本金：1千万円、本店：滋賀県彦根市)
昭和35年12月	シートベルトの製造・販売を開始
昭和44年11月	本店所在地を東京都港区に移転
昭和52年12月	チャイルドシート「ガーディアンデラックス」を発売
昭和55年6月	韓国にDuck Boo International Co., Ltd.を合併設立、シートベルトの製造・販売を開始(平成16年11月 合併解消)
昭和58年12月	商号をタカタ株式会社に変更
昭和59年6月	米州地域初の拠点として、米国ミシガン州にTakata Fisher Corporationを合併設立、シートベルトの製造を開始(平成4年に合併解消し、完全子会社化)
昭和62年9月	滋賀県愛知川製造所において、運転席用エアバッグモジュールの製造・販売を開始
昭和63年3月	米国ノースカロライナ州Burlington社の産業資材部門を買収し、Highland Industries, Inc.を設立
昭和63年10月	欧州地域初の製造拠点として、英国のEuropean Components Co., Ltd.に80%の資本参加(後に100%買収しTK-ECC Limitedに商号変更、シートベルトの製造・販売を開始)
昭和63年11月	本店所在地を東京都港区六本木一丁目4番30号に移転(第25森ビル)
平成元年3月	米国Gateway Industries Inc.を買収し、Occupant Safety Systems Inc.としてシートベルトの製造・販売を開始
平成元年5月	米国Irvin Industries Inc.を買収し、Irvin Automotive Products Inc.として内装トリムの製造・販売を開始
平成元年11月	米州地域における統括・持株会社として、米国ノースカロライナ州にTK HOLDINGS INC.を設立
平成2年10月	滋賀県愛知川製造所において、助手席用エアバッグの製造・販売を開始
平成3年4月	ドイツにおける販売の拠点として、TAKATA (Europe) GmbH (現TAKATA Europe GmbH)を設立
平成3年5月	佐賀県多久市に国内エアバッグモジュール製造拠点としてタカタ九州㈱を設立
平成3年6月	米州地域における研究開発の拠点として米国ミシガン州にAutomotive Systems Laboratory, Inc.を設立
平成3年8月	ドイツに研究開発拠点として、Takata (Europe) Vehicle Safety Technology GmbH (TAKATA-PETRI AG (現TAKATA AG)に平成18年8月吸収合併)を設立
平成3年12月	米国ワシントン州にTakata Moses Lake Inc.(現TK HOLDINGS INC.に平成18年10月吸収合併)を設立し、インフレーター製造を開始
平成4年4月	アジア地域における持株会社としてシンガポールにAutomotive Safety Systems Worldwide Pte Ltd (現Takata Asia Pte Ltd平成13年商号変更)を設立
平成6年7月	タイにTAKATA-T0A CO., LTD.を合併設立し、シートベルト、エアバッグクッションの製造を開始
平成9年3月	ブラジルにおける製造・販売拠点としてTakata do Brasil Autopecas Ltdaを設立
平成9年4月	フィリピンにTakata (Philippines) Corporationを設立し、ウェビング、エアバッグクッションの製造を開始
平成12年6月	ドイツPETRI AG (大手ステアリングメーカー)を買収し、TAKATA-PETRI AG (現TAKATA AG)を設立
平成13年12月	韓国におけるシートベルトの製造・販売拠点として、ASSW Korea, Inc.(現TAKATA KOREA CO., LTD.)を設立
平成14年5月	中国における製造・販売拠点としてTakata (Shanghai) Safety Systems Co., Ltd.を設立
平成15年9月	中国にTakata(Shanghai) Automotive Component Co., Ltd.を設立(エアバッグ、その他製品製造)
平成16年3月	英国TK-ECC Limitedの清算手続開始(平成19年12月 清算終了)

(2) 当社

年月	事項
平成16年1月	タカタ事業企画株式会社を設立(資本金:2億円、本店:東京都港区)
平成16年4月	分社型会社分割により自動車安全部品にかかる営業を承継。同時に商号をタカタ株式会社に変更
平成16年8月	ルーマニアにTAKATA-PETRI SIBIU S.R.L.(現TAKATA Sibiu S.R.L.)を設立し、エアバッグファブリックの製造を開始
平成17年12月	中国にインフレーター製造拠点としてTAKATA (CHANGXING) SAFETY SYSTEMS CO., LTD.を設立
平成18年10月	米州組織再編に伴い、TK HOLDINGS INC.がTakata Seat Belts Inc.、Takata Restraint Systems Inc.、Automotive Systems Laboratory, Inc.、Inflation Systems Inc.、TK Electronics Inc.、Takata Petri Inc.を吸収合併
平成19年6月	インドの生産・販売拠点としてTAKATA INDIA PRIVATE LIMITED.を設立
平成20年5月	中国にTakata Automotive Electronics (Shanghai) Co.,Ltd.を設立し、電子部品の製造を開始
平成21年7月	本店所在地を東京都港区赤坂二丁目12番31号に移転
平成22年7月	ロシアの生産・販売拠点としてTakata Petri RUS LLC(現Takata Rus LLC)を設立
平成22年11月	インドネシアの生産・販売拠点としてPT. TAKATA AUTOMOTIVE SAFETY SYSTEMS INDONESIAを設立
平成24年3月	乗用車以外の安全部品分野でのビジネス拡大のため、BAE Systems Safety Products Inc.(現Takata Protection System, Inc.)及びSchroth Safety Products GmbHを買収。
平成24年11月	生産拠点の拡充のため、SDI Molan GmbH & Co.KG(現TAKATA Ignition Systems GmbH)を買収。
平成26年4月	本店所在地を東京都港区六本木一丁目4番5号アークヒルズサウスタワーに移転

3【事業の内容】

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社63社により構成されております。

当企業グループの主たる業務は、自動車安全部品の開発、製造、販売であります。製品として、シートベルト及びエアバッグを主力としているほか、ステアリング・ホイール、トリム、チャイルドシート等、自動車安全にかかる部品を幅広く扱っております。

また当企業グループは日本、米州、欧州及びアジアの4セグメントにてグローバルに展開しており、各々のセグメントで開発、製造及び販売活動を行うとともに、各セグメント間で部品等の相互供給を実施し、グローバルレベルでの最適な生産体制の構築を図っております。

当企業グループのセグメント別の主な関係会社は、下記のとおりです。

(日本)

当社、タカタ九州㈱

(米州)

Takata Americas、TK HOLDINGS INC.、Highland Industries, Inc.、Irvin Automotive Products Inc.、
TAKATA BRASIL S.A.

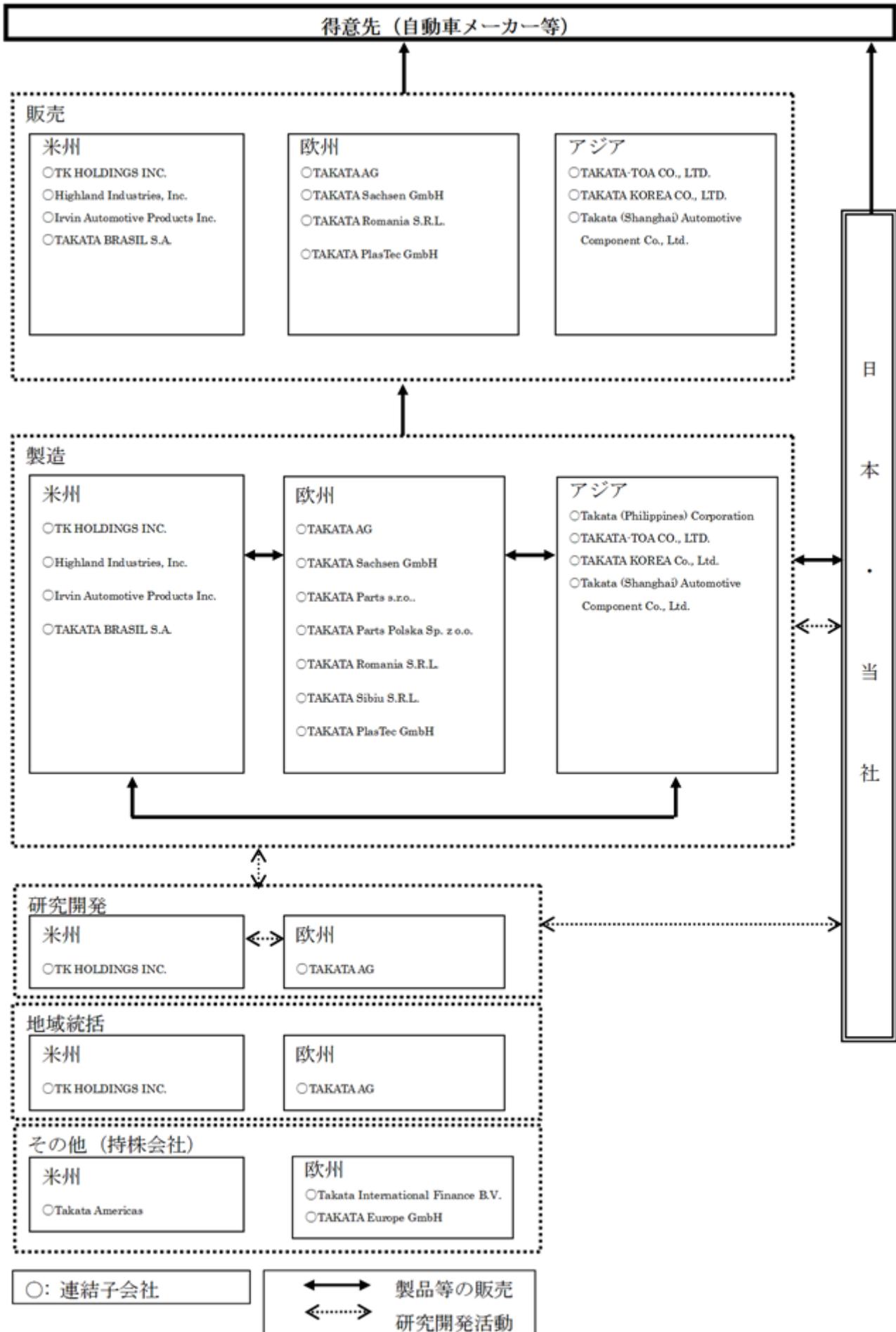
(欧州)

TAKATA AG、TAKATA Sachsen GmbH、TAKATA International Finance B.V.、
TAKATA Europe GmbH、TAKATA Parts s.r.o.、TAKATA Parts Polska Sp. z o.o.、
TAKATA Romania S.R.L.、TAKATA Sibiu S.R.L.、TAKATA PlasTec GmbH

(アジア)

TAKATA-TOA CO., LTD.、TAKATA KOREA CO., LTD.、Takata (Shanghai) Automotive Component Co., Ltd.、
TAKATA CPI SINGAPORE PTE LTD、Takata (Philippines) Corporation

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 タカタ九州(株)(注) 1	佐賀県 多久市	70百万円	シートベルト部品、 エアバッグの製造	100	当社シートベルト、エア バッグの製造 役員の兼任 - 1名
TAKATA Europe GmbH (注) 1	ドイツ アシャフェンブ ルグ	3百万 ユーロ	欧州地域持株会社	100 (99.3)	役員の兼任 - 2名
TAKATA Sachsen GmbH	ドイツ ザクセン	1百万 ユーロ	エアバッグ、インフ レータの製造・販売	100 (100)	エアバッグ原材料の販売 等 役員の兼任 - 1名
TAKATA AG (注) 4	ドイツ アシャフェンブ ルグ	10百万 ユーロ	欧州地域統括会社、 自動車安全部品の製 造・販売及び研究開 発	100 (94)	シートベルト原材料の販 売等 役員の兼任 - 1名
TAKATA Romania S.R.L. (注) 1	ルーマニア アラド	32百万 ユーロ	シートベルト、その 他製品の製造・販売	100 (100)	シートベルト原材料の販 売等
TAKATA South Africa (Pty.) Ltd.	南アフリカ ケープタウン	0百万 南アフリカ ランド	シートベルト、エア バッグ、その他製品 の製造・販売	100 (100)	-
TAKATA Parts s.r.o.	チェコ ドルニカーナ	1百万 ユーロ	エアバッグ、その他 製品の製造	100 (100)	シートベルト原材料の販 売等
TAKATA Patrs Polska Sp. z o.o. (注) 1	ポーランド チェチョフ	31百万 ユーロ	シートベルト、エア バッグの製造	100 (100)	シートベルト原材料の販 売等
TAKATA Sibiu S.R.L.	ルーマニア シビウ	9百万 ユーロ	エアバッグ用基布の 製造	100 (100)	エアバッグ原材料の販売
TAKATA International Finance B.V.(注) 1	オランダ アムステルダム	409百万 ユーロ	海外子会社持株会社	100	-
Takata Asia Pte Ltd	シンガポール	36百万 シンガポ ールドル	シートベルト、エア バッグ部品の仕入・ 販売	100 (100)	シートベルト、エアバッ グ原材料の仕入等 役員の兼任 - 1名
TAKATA CPI SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	8百万 米ドル	シートベルト、エア バッグ部品の製造	51 (51)	シートベルト、エアバッ グ原材料の仕入・販売等
Takata (Philippines) Corporation (注) 1	フィリピン ラグナ	35百万 米ドル	シートベルト用ウエ ピング、エアバッグ 用基布及びエアバッ グの製造・販売	100 (100)	シートベルト原材料の仕 入、エアバッグ原材料の 仕入・販売、ロイヤリ ティの受取等 役員の兼任 - 1名
TAKATA-TOA CO., LTD.	タイ バンコク	200百万 タイバーツ	シートベルト、エア バッグ、その他製品 の製造・販売	90 (90)	エアバッグ原材料の仕 入、シートベルト材料 の販売、ロイヤリティの 受取等 役員の兼任 - 1名
TAKATA KOREA CO., LTD.(注) 1	韓国 ソウル	54,107百万 韓国ウォン	シートベルト、エア バッグ、その他製品 の販売	100 (100)	シートベルト原材料の販 売等 役員の兼任 - 1名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Takata (Shanghai) Automotive Component Co., Ltd. (注) 1、4	中国 上海市	165百万 人民元	シートベルト、エア バッグ、その他製品 の製造・販売	100 (100)	シートベルト、エアバッ グ、その他製品原材料の 仕入・販売、ロイヤリ ティの受取等 役員の兼任 - 1名
TAKATA (CHANGXING) SAFETY SYSTEMS CO., LTD.	中国 長興県	140百万 人民元	インフレータの製造	100	エアバッグ部品の販売、 インフレータ仕入等 役員の兼任 - 1名
TAKATA INDIA PRIVATE LIMITED.	インド グルガオン	1,744百万 インドルピー	シートベルト、エア バッグ、その他製品 の製造・販売	75.0 (75.0)	シートベルト部品の販売 等 役員の兼任 - 1名
Takata Americas (注) 1	米国 ノースカロライ ナ	-	米州地域持株会社	100 (100)	-
TK HOLDINGS INC. (注) 1、4	米国 ノースカロライ ナ	0百万 米ドル	米州地域統括会社・ 持株会社、自動車安 全部品の製造・販売 及び研究開発	100 (99.6)	シートベルト、エアバッ グ部品の販売、インフ レータ仕入等 役員の兼任 - 1名
Irvin Automotive Products Inc.	米国 ミシガン	0百万 米ドル	その他製品の製造・ 販売	100 (100)	役員の兼任 - 1名
Highland Industries, Inc.	米国 ノースカロライ ナ	0百万 米ドル	その他製品の製造・ 販売	100 (100)	役員の兼任 - 1名
TAKATA BRASIL S.A. (注) 1	ブラジル サンパウロ	192百万 ブラジルレ アル	シートベルト、エア バッグ、その他製品 の製造・販売	98.7 (98.7)	シートベルト原材料の販 売等
その他 40社					

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. 下記の子会社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、下表においては連結相互間の取引高を含んだ数値により記載しております。

	TK HOLDINGS INC.	TAKATA AG	Takata (Shanghai) Automotive Component Co., Ltd.
売上高(百万円)	156,433	61,221	83,761
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,919	630	6,528
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	244	486	4,937
純資産額(百万円)	25,140	22,244	37,546
総資産額(百万円)	90,760	77,407	56,697

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,287(336)
米州	27,709(442)
欧州	11,897(949)
アジア	2,787(1,619)
合計	43,680(3,346)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当企業グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当企業グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工を含みます。)は、最近1年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度より増加した理由は、主として米州生産拠点における人員の増強によるものです。

(2)提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
985(86)	39.5	14.2	6,372,246

- (注) 1. セグメントは日本であります。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工を含みます。)は、最近1年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、平成26年3月31日現在の数値を記載し、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(総称 UIゼンセン同盟)に所属しており、平成26年3月末における組合員数は867人であります。

現在まで労使間に特別の紛争はなく、正常かつ円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では第4四半期で寒波の影響を受けながらも個人消費が景気を下支えし、また、欧州では景気に底打ちの兆しが見え緩やかな回復傾向に転じました。一方、アジアではタイで政治混乱による景気減速、インドでも景気低迷が長期化するなど新興国市場に減速感が見られましたが、中国では消費や生産の堅調傾向を維持するなど、総じて成長基調は継続しました。また、日本経済は、為替の円高是正、アベノミクス効果による株高、更に消費税増税前の駆け込み需要など、内需を中心に回復基調が継続しました。

このような経済環境下、自動車産業におきましては、タイ、インド、ロシア、ブラジル等の新興国で下半期に減産となったものの、北米、中国等では引き続き生産、販売とも好調に推移し、また、欧州や日本でも下半期にかけて回復基調となりました。

このような環境下、当企業グループは、世界No.1の自動車安全システムメーカーを目指して、お客様のニーズや変化に対してグローバルに迅速かつ一貫した対応が出来る体制を構築してきました。生産面におきましては、ロシア工場が本格稼働を開始したことに加えて、欧州という重要な市場において、中長期的な視野に立ちエアバッグ増産と生産効率の向上を目指して、新たにハンガリーで工場建設をスタートしました。また、中国での自動車生産増に対応して同国における第3の工場の建設を湖北省荊州市にてスタートするなど、積極的に生産拠点の拡充を推進してまいりました。研究開発面におきましては、乗員の頭部保護性能を高めるDシェイプカーテンエアバッグを開発製品化し、また、アクティブセイフティの領域では、より安全な運転を支援するために、走行速度に応じて操舵角を調整する革新的なアクティブステアリングホイールを開発中です。

このような状況下、当企業グループの当連結累計期間の売上高は、全地域で前期から増収、また、為替の円安影響もあり、5,569億98百万円（前期比34.0%増）になりました。また、利益につきましては、アジアと欧州での増益が寄与し、営業利益は262億75百万円（前期比81.3%増）、経常利益は256億56百万円（前期比50.5%増）、当期純利益は111億44百万円（前期は211億22百万円の純損失）と、それぞれ増益になりました。

セグメント別の業績は下記のとおりであります。

日本

日本におきましては、自動車生産高が上半期こそ震災復興需要やエコカー補助金で高水準であった前年と比較すると減少したものの、下半期は景気回復や消費税増税前の需要増等の影響で回復基調となり、当社売上高は1,122億99百万円と前期比12.4%の増収となりました。また、営業利益は、主に増収による増益と合理化による経費削減が貢献し、84億61百万円と前期比40.7%の増益になりました。

米州

米州におきましては、引き続き堅調な経済情勢下で自動車生産、販売とも増加したことや、為替の円安影響もあり、当社売上高は2,429億24百万円と前期比34.9%の増収になりました。一方、営業利益は、メキシコでの人件費や製造コスト増加、アメリカでの一般管理費増加に加えて、ブラジルレアル下落による材料費高が重なり、21億円と前期比54.3%の減益になりました。

欧州

欧州におきましては、ウクライナ帰属問題や依然として残る債務危機の影響で不安要因はあるものの、下半期にかけて各国の自動車生産高が回復基調に転じたこと、さらに為替の円安影響もあり、当社売上高は1,574億58百万円と前期比36.5%の増収になりました。また営業利益は、増収による増益に加えて一般管理費等の固定費削減が進み、32億75百万円となりました（前期は20億8百万円の損失）。

アジア

アジアにおきましては、タイで政治混乱や自動車購入補助制度打ち切りの反動、インドで景気減速により、下半期にかけて自動車生産高が減少したものの、中国やその他アジア各国では増産傾向が継続しました。当社売上高は、中国で増収となったことや為替の円安影響もあり、1,399億12百万円と前期比51.6%の増収になりました。また営業利益は、増収による増益に加えて円安効果を含む材料費低減が寄与し、124億20百万円と前期比101.9%の増益になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末と比較して178億64百万円増加の1,053億56百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は306億15百万円(前期は234億60百万円の増加)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益を計上したことに加え、棚卸資産の減少額及び仕入債務の増加額が前期比で増加した影響であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は148億3百万円(前期は165億1百万円の減少)となりました。

これは主として、設備投資による支出が増加した影響であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少は32億円(前期は76億19百万円の増加)となりました。

これは主として、短期借入金が増加したことによる資金の流出と、長期借入による資金の流入が増加したことによる影響であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
日本 (百万円)	111,951	111.8
米州 (百万円)	243,187	133.5
欧州 (百万円)	159,917	138.6
アジア (百万円)	140,172	151.4
合計(百万円)	655,229	133.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であります。また顧客である自動車メーカーはジャストインタイムの生産方式を採用しており、当企業グループに対する発注から納品までの期間は極めて短期間であるため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
日本 (百万円)	73,485	113.5
米州 (百万円)	227,804	136.9
欧州 (百万円)	148,587	136.8
アジア (百万円)	107,120	141.4
合計(百万円)	556,998	134.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当企業グループを取り巻く事業環境につきましては、目先ロシア、ブラジル、タイなど新興国での景気の減速傾向はあるものの、中長期的には世界自動車生産台数の安定的な伸びが予想されます。当企業グループは、市場が拡大する自動車生産市場で既存安全部品事業の拡大、さらに新興国向け製品の開発、生産能力増強を進め売上、シェア拡大を目指します。

また、アクティブセーフティに代表される「次世代安全部品事業展開」に対しては、基礎研究を含めた研究開発体制を充実させ、社会ニーズを具現化できるアプリケーションの提案力を一層強化します。顧客ニーズへの対応においては、当企業グループではグローバル最適の意思決定を迅速に行っていくため、人材の育成も含め組織力を強化していきます。

一方、当企業グループでは、原価低減努力や現地調達化の推進、コスト管理の強化を推進し経営基盤の強化とコスト競争力の強化を進めていきます。

なお、平成25年10月、米国司法省との間で、顧客への自動車用シートベルト販売の一部に関して米国反トラスト法に違反したとして、罰金71.3百万米ドルを支払うことなどに合意し、司法取引契約を締結いたしました。コンプライアンス体制をより一層強化し、再発防止策の徹底を図り、信頼回復に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社株式の大量買付行為が行われた場合、大量買付行為を受け入れるか否かの最終的な判断は、当社株式を保有する株主の皆様にご委ねられるべきものと考えております。そして、大量買付行為に際して、株主の皆様はその判断を適切に行っていただくためには、大量買付行為を行う者から一方的に提供される情報のみならず、当該大量買付行為に対する中立的な立場からの評価・意見等も含めた十分な情報が提供されることが、不可欠であると考えております。

もとより、当社は、株式の大量買付であっても、当社の社会的使命、そこから生まれる企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。そもそも、株主は市場の自由な取引によって決まるものであり、原則として、財務及び事業の方針の決定を支配する者は株主全体の意思に基づき決定されることとなります。しかしながら、近年の株式市場におきまして、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社としましては、上記のような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行なう者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

4【事業等のリスク】

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本報告書提出日現在において判断したものであります。

世界的な展開及び競合について

当企業グループは、米州、欧州及びアジア（日本含む）の各地域で、自動車安全部品の開発、製造、販売を行っているため、業績は、これらの地域における自動車産業の動向に強く影響を受けます。

各地域での市場動向は、受注数量の増減、販売価格を通じて、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当企業グループは、各地域で少数寡占の競合他社と激しい競争を行っております。この競争に勝ち抜くため、コスト低減の一層の推進、欧米アジアでの三極体制による研究開発活動の充実、M&Aの積極的な検討等を行っております。しかし何らかの要因により、これらの施策の効果が上がらず、相対的に当企業グループの競争力が低下した場合、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお各地域における自動車の販売動向は、原油価格、金利動向、税制等の経済情勢の他、法的規制等に影響を受けております。また、一般的に海外における事業展開の成否は、現地での紛争、テロや災害の発生、感染症の流行、社会・労働慣行の相違、社会設備（インフラ）の整備状況、移転価格税制等の影響を受けます。

特定の販売先への依存について

当企業グループが対象としている各国の自動車市場は少数寡占の市場であるため、当企業グループの売上高は上位販売先への依存度が高くなっております。実質的な販売先上位5社グループで、当企業グループ連結売上高に占める割合は、前期は55.6%(本田グループ、Volkswagenグループ、トヨタグループ、General Motorsグループ、Renault日産グループ)、当期は54.8%(本田グループ、Volkswagenグループ、General Motorsグループ、Renault日産グループ、トヨタグループ)となっております。

当企業グループは、新規販売先の開拓等により、特定の販売先への依存度を低減するよう努めております。また、実際には、当企業グループの売上高は、当社製品が搭載されている車種の販売動向に影響を受けているため、主要顧客の売上高の変動が直ちに当企業グループの売上高の減少要因となるとは限りません。

ただし、主要顧客における販売の減少、車種別販売動向の変化、及び経営戦略の変更等は、当企業グループの業績変動要因となる可能性があります。

価格競争への対応について

自動車部品業界は価格競争が厳しく、また自動車メーカーからも恒常的に厳しい販売価格低減要請がなされており、全体として販売価格低減の圧力が、非常に厳しい業界であります。

このような事業環境への対策として、当企業グループは、常に原価低減活動を行い、また高付加価値製品投入による差別化に努めております。しかし、これら活動を上回る販売価格の低減があった場合、当企業グループの業績へ影響を及ぼします。

原材料価格の変動について

当企業グループの製品であるシートベルト、エアバッグ等に用いられる部品は、原糸、樹脂、鉄、非鉄金属等を原材料としており、これらの原材料については、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当企業グループでは、部品の標準化や仕入先の絞込みによるスケールメリットの追求など、仕入コスト増加の回避に努めておりますが、使用している原材料の価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動による影響について

当企業グループにおきましては、米ドル及びユーロを中心に多額の外貨建て取引を行っております。海外子会社は現地通貨建てにより決算書類を作成しており、連結決算時において円貨に換算する必要があるため、当企業グループの業績は、為替の動向に影響を受ける傾向にあります。

また、通貨の異なる国・地域間の仕入・販売取引に関して、為替動向によっては、為替予約等を実施することにより為替ヘッジを行っております。しかし、為替変動のリスクを完全に排除することは困難であり、為替変動は当企業グループの業績に影響を及ぼしております。

金利変動リスクについて

当企業グループは、生産設備投資資金、運転資金等を金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパー及び社債により賄っております。

当企業グループは、固定金利借入やデリバティブ等の活用により、金利変動に係るリスクの低減を図っております。しかし今後、金利が変動した場合には、利払い負担の増減という形で当企業グループの業績に影響を及ぼします。

供給責任について

当企業グループでは、最適地生産の考え方に基づき、欧米アジアの各地域内に生産拠点を配備しており、各地域内外の生産拠点間で部品、半製品を相互に供給することが可能であるため、特定の生産拠点に過度に依存しない体制となっております。

また主要原材料、部品について、特定の仕入先に依存しているものもありますが、仮にこれら仕入先が操業停止等に陥り、当企業グループの調達活動に影響を及ぼした場合でも、上記のとおり各地域内外の相互供給により、対応可能と認識しております。

ただし、地震、火災等の災害を含む何らかの理由により、特定の生産拠点において一定期間生産が停止した場合には、賠償責任の発生、当企業グループに対する顧客の信用の失墜等に伴う取引関係の停止等により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当企業グループは、人命に係る製品を取り扱っているという認識に基づき、品質第一主義を徹底し、製品品質の確保、及び品質保証体制の充実に努めております。

ただし、これらの製品について品質上の問題が発生しないという保証はなく、大規模なリコールや、製造物責任が発生する可能性があります。当社では、製造物責任賠償については、保険に加入することにより、また、リコールや不具合対応として引当金を計上することで、将来の補償費用発生に備えておりますが、最終的に引当金の範囲内または当該保険の補償限度内で企業グループが負担する補償額を十分にカバーできるという保証はありません。そのため、重大な品質上の問題が発生した場合には、当企業グループの信用力の低下、補償等の発生により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当企業グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図る他、他社の知的財産権に対する侵害のないようリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当企業グループが従来から販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性もあります。また、当企業グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの要因により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的手続きについて

当企業グループは全世界で事業活動を展開しており、各国でコンプライアンスの実践に努めております。しかし、様々な訴訟及び規制当局による法的手続きの当事者となるリスクを有しており、その場合には当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の基本方針

当企業グループは、一貫してTAKATAビジョン“交通事故の犠牲者ゼロ”という夢を実現する安全システムの研究開発に邁進しております。

世界主要国の交通事故統計データの解析に基づき、現実の事故を具体的に想定しながら、“事故を回避するための最適な安全システム”及び、“事故発生時に乗員の生命を守る最適な安全システム”を追求するとともに、両者を融合させたトータルセーフティーシステムの開発を目指しております。

また製品をいかに作るかに力点を置くのではなく、乗員、歩行者の生命を守り得るセーフティーシステムとはいかにあるべきかという基本理念を常に考えつつ、交通事故による死傷者ゼロを目標として研究開発活動を進めております。

(2) 研究開発活動の体制

当企業グループは、研究開発の拠点を日米欧の先進国主要三セグメントに設置し、更に新興国市場向け開発を担う中国を加えてグローバルに一体となって技術開発を実施しております。また製品化の過程においては、顧客である各自動車メーカーと一体となり、量産仕様の検討を行います。製品化活動は、アジアを含む各セグメントにおいて実施されております。

技術開発

前面衝突乗員保護システム、側面衝突及びロールオーバー乗員保護システム、歩行者保護システム、モーターサイクル乗員保護システム、衝突回避・運転者サポートシステム等、衝突形態、システム機能ごとのアプローチにより、調査、研究開発、及び、保護システムを構成するデバイス（インフレーター、エレクトロニクスを含む）の開発を推進しております。また、幼児拘束システムの研究開発も推進しております。

製品化活動

アプリケーション設計が各顧客の要望とその市場規模の把握に努め、市場の将来ニーズとその売り上げ予測を行い、それらに基づき、技術開発活動において安全システムと構成デバイスの開発を推進しております。開発された新システム・新デバイスに、当企業グループの有するノウハウ、技術を加味し、顧客の要望を満たす具体的な提案を適時に提示し、受注に結び付ける活動を推進しております。受注後については、量産仕様製品の開発を顧客と一体となり推進しております。

(3) 研究開発の主な施策及び成果

独自の新規安全システム

当企業グループ独自の新規安全システムを、顧客である各自動車メーカーに対し提案することを前提とした研究開発活動を推進しております。具体的なアプローチとして、事故時の傷害を最小限に抑える衝突時の乗員保護を目的とするパッシブセーフティの領域から、危険を予知し、衝突の未然防止或いは衝突程度の軽減を目指すアクティブセーフティの領域を統合した安全システムの構築を追求し、前面衝突、側面衝突及びロールオーバー、歩行者との衝突、二輪車の衝突等、衝突形態毎に、システムアプローチを基本にした開発を実施しております。

グローバルで競争力のある製品の開発

当企業グループ独自の新しい考え方に立脚した新規安全システムの提案をグローバルに展開し、新技術による競争力を確保するべく活動しております。アプリケーション開発においては、技術開発活動を通じて生み出された基本のシステム及び商品を基に、自動車メーカーの新車企画時に提案することとしております。

(4) 研究開発費

当連結会計年度の研究開発費の総額は、230億75百万円であります。各セグメント別の内訳は下記の通りであり、安全システム、デバイスの開発及び製品化活動に使用しました。

(百万円)

セグメント	日本	米州	欧州	アジア	調整額	合計
金額	2,470	8,991	9,186	2,302	125	23,075

調整額は、セグメント間の内部取引消去額であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析・検討内容は連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りの過程において、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる結果となることがあります。

当企業グループにおいては、特に以下の会計方針にかかる見積りが、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

製品保証引当金

当企業グループは、納入済製品等の補修費支出及び製造物責任の履行に備えて、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮した所要見込額を、製品保証引当金として計上しております。

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

繰延税金資産

当企業グループは、繰延税金資産について全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

当連結会計年度における経営成績等の概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

また当企業グループの収益構造の主な特徴は、下記の通りであります。

(グローバルな収益構造)

当企業グループは、グローバルに自動車安全部品の生産・販売を行っており、日本、米州、欧州及びアジアの4セグメントを経営管理の単位として展開しております。

セグメント別の売上高及びセグメント利益（営業利益）の構成は下記のとおりであります。各地域で一定の規模を確保したものとなっており、収益構造はグローバル化しております。

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア			
売上高							
外部顧客への売上高	73,485	227,804	148,587	107,120	556,998	-	556,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,813	15,119	8,870	32,792	95,595	95,595	-
計	112,299	242,924	157,458	139,912	652,593	95,595	556,998
セグメント利益	8,461	2,100	3,275	12,420	26,258	17	26,275

- (注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額17百万円には、セグメント間取引消去89百万円、及びのれん償却 72百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

経常利益及び当期純利益

当企業グループの経常利益は、前期と比べ営業利益が増加したこと等により、256億56百万円(前期比50.5%増)となりました。また当期純利益は、米国反トラスト法関連損失を特別損失として計上したこと等により、111億44百万円(前期は211億22百万円の純損失)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当期末における総資産は4,467億45百万円、その内訳は流動資産3,098億60百万円(69.4%)、固定資産1,368億85百万円(30.6%)であり、流動資産の比率が高くなっております。また流動比率は180.2%、固定長期適合比率は50.1%と、財務的に安定的な水準を示しております。

当期末の総資産は、前期末と比べ609億73百万円増加しました。これは主に、前期末比で円安になったことにより外貨建資産の為替換算額が増加した影響及び売上債権が増加した影響であります。

負債

当期末における負債合計は2,698億57百万円、その内訳は流動負債1,719億91百万円、固定負債978億65百万円であり、総資産に対する比率は60.4%となっております。

当期末の負債は、前期末と比べ381億70百万円増加しました。これは主に、前期末比で円安になったことにより外貨建負債の為替換算額が増加した影響及び仕入債務が増加した影響であります。

純資産

当期末における純資産は1,768億88百万円となりました。そのうち自己資本は1,753億64百万円であり、主な内訳は資本金418億62百万円、資本剰余金423億28百万円、利益剰余金983億13百万円であります。自己資本比率は39.3%となりました。

当期末の純資産は、前期末と比べ228億3百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定が142億72百万円増加した影響及び当期純利益111億44百万円を計上した影響であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末と比較して178億64百万円増加の1,053億56百万円となりました。また自己資本は1,753億64百万円(自己資本比率39.3%)、有利子負債残高は909億61百万円(総資産の20.4%)となっております。

前期と比べ営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、また手元流動性の向上、資金の安定化を目的とした有利子負債の増加もあり、前期末と比べ資金残高は増加しております。さらに、担保設定状況に鑑み借入余力も十分であり、コミットメント・ラインや当座借越枠の設定により、臨時的支出への対応も可能となっており、資金の流動性は十分に確保されております。

当社の当期末における資産構成は、関係会社株式残高が986億85百万円と総資産の49.2%を占め、流動資産は735億8百万円(総資産の36.6%)となっております。一方、流動負債は410億36百万円であり、流動比率179.1%となっております。現状、当社及び関係会社において豊富な資金残高を有し、担保余力も十分であるため、上記の借入枠の設定とあわせ、資金の流動性は十分に確保されています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業グループは、グループ全体の観点より、長期的な展望のもと、主に販売拠点及び生産設備への投資を行っております。

- ・ 新市場の開拓等のための投資

グローバルにおける新市場の開拓、また地域別シェアの向上等を勘案し、販売拠点に対する投資を実施しております。

- ・ 生産設備に対する投資

生産設備についても、新市場の開拓のマーケティング的な側面を考慮しつつ、高品質及びコスト競争力の確保に重点をおき、生産能力増強、生産性向上等を勘案して、生産設備への投資を実施することとしております。

- ・ 研究開発設備への投資

長期的に成長が期待でき、また当企業グループの競争力の源泉となりうる研究開発分野に重点を置き、研究開発設備に対する投資を実施することとしております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度においては総額184億45百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。その内訳は日本17億86百万円、米州78億85百万円、欧州50億5百万円及びアジア37億68百万円であります。

中国での自動車生産増に対応して同国における第3の工場の建設に着手するなど、各セグメントにおいて生産ラインの新設、拡充等を行い、各地域の需要増に対応可能な生産体制を整えております。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外[臨時従 業員数]
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
彦根製造所 (滋賀県彦根市)	シートベルト生産 設備	639	344	493 (77,162)	77	1,553	220 [20]
愛知川製造所 (滋賀県愛知郡)	シートベルト生産 設備、及び研究開 発設備	2,893	197	1,324 (97,544)	1,011	5,426	609 [48]
長浜製造所 (滋賀県長浜市)	その他製品生産設 備	59	29	645 (13,088)	2	736	13 [1]
愛荘製造所 (滋賀県愛知郡)	その他製品生産設 備	151	1	331 (27,241)	2	487	10

(注) セグメントは全て日本であります。

(2)国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外[臨時従 業員数]
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
タカタ九州株式会社	多久製造所 (佐賀県多久市)	シートベルト及びエア バッグ生産設備	392	185	464 (36,598)	57	1,100	313 [108]
タカタ九州株式会社	有田製造所 (佐賀県西松浦郡)	シートベルト生産設備	769	405	577 (134,329)	27	1,780	71 [36]

(注) セグメントは全て日本であります。

(3)在外子会社
 米州

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外[臨時 従業員 数]
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
TK HOLDINGS INC.	モンクローバ (メキシコ)	エアバッグ生産設備	1,828	3,571	316 (348,667)	1,364	7,079	4,537
TK HOLDINGS INC.	モーゼスレイク (米国)	エアバッグ生産設備	1,153	904	- (1,141,210)	816	2,873	331
TK HOLDINGS INC.	モントレ (メキシコ)	シートベルト及びその 他製品生産設備	959	1,346	169 (33,867)	647	3,122	3,943
TK HOLDINGS INC.	トレオン (メキシコ)	エアバッグ生産設備	723	873	236 (166,711)	245	2,078	2,384
Highland Industries, Inc.	チェロー (米国)	その他製品生産設備	527	1,521	146 (209,626)	681	2,876	389
TAKATA BRASIL S.A.	ジュンジャイ (ブラジル)	その他製品生産設備	141	1,089	1 (35,753)	1,512	2,745	1,433

(注) TK HOLDINGS INC.はモーゼスレイク工場の土地を賃借しており、年間賃借料は21百万円であります。

欧州

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外[臨時 従業員 数]
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
TAKATA AG	アシャフェンブル グ(ドイツ)	エアバッグ、及びその 他製品生産設備	1,025	1,586	1,843 (191,275)	1,392	5,847	1,420 [119]
TAKATA Romania S.R.L.	アラド (ルーマニア)	シートベルト、及びそ の他製品生産設備	1,907	1,877	127 (194,500)	1,018	4,929	4,474 [69]
TAKATA Sibiu S.R.L.	シビウ (ルーマニア)	エアバッグ生産設備	897	640	102 (75,300)	64	1,705	2,326
TAKATA Sachsen GmbH	フライベルグ (ドイツ)	エアバッグ生産設備	911	1,278	- (10,500)	776	2,966	320 [59]
TAKATA AG	ベルリン (ドイツ)	自動車安全装置 研究開発設備	931	174	196 (17,177)	747	2,049	401 [38]

(注) TAKATA Sachsen GmbHはフライベルグ工場の土地を賃借しており、年間賃借料は3百万円であります。

アジア

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外[臨時 従業員 数]
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
TAKATA TOA CO.,LTD.	チャチェンサオ (タイ)	シートベルト、エアバッ グ及びステアリング生産 設備	1,984	840	912 (70,528)	766	4,503	1,344 [249]
Takata(Shanghai) Automotive Component Co., Ltd.	上海 (中国)	シートベルト、エアバッ グ及びステアリング生産 設備	883	1,041	- (75,708)	304	2,230	2,558

(注) Takata (Shanghai) Automotive Component Co., Ltd.は上海工場の一部を賃借しており、年間賃借料は5百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】（平成26年3月31日現在）

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

当企業グループの生産活動においては、工場や研究開発施設等の新設を行うほか、継続的に既存工場内の生産ラインに使用する生産設備や研究開発に関する評価設備等の更新、拡充を行っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は下記のとおりであります。完成後の増加能力の記載は省略しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
Takata Safety Systems Hungary Kft.	ミシュコルツ (ハンガリー)	欧州	エアバッグ生産工 場	9,220	187	自己資金 又は借入金	平成25年 11月	平成28年 4月
Takata (Jingzhou) Automotive Component Co.,Ltd.	湖北省荆州市 (中国)	アジア	シートベルト、エ アバッグ、ステア リングホイール生 産工場	2,647	785	自己資金 又は借入金	平成25年 12月	平成27年 3月
Takata (Shanghai) Vehicle Safety System Technical Center Co.,Ltd.	上海市 (中国)	アジア	SLED衝突試験設備	1,307	429	自己資金	平成25年 7月	平成26年 12月

(2) 重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	325,473,600
計	325,473,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,161,700	83,161,700	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	83,161,700	83,161,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	1,233,300	83,161,700	1,134	41,862	1,134	42,328

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	29	146	208	10	7,322	7,755	-
所有株式数 (単元)	-	133,644	3,047	471,953	130,173	342	92,420	831,579	3,800
所有株式数の 割合(%)	-	16.1	0.4	56.8	15.7	0.0	11.1	100.0	-

(注) 自己株式398株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
T K J 株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	43,361	52.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,596	4.3
高田 重久	東京都品川区	2,400	2.9
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,023	2.4
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,015	2.4
高田 暁子	東京都港区	1,711	2.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,300	1.6
エスティー株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目1番34号	1,250	1.5
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,130	1.4
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,000	1.2
計	-	59,788	71.9

(注) 1 ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(Harris Associates L.P.)から、平成25年2月20日付けの大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年2月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ ピー	2 NorthLaSalleStreet,Suite500, Chicago, IL, USA, 60602	株式 2,853	3.4
計	-	2,853	3.4

2 三井住友信託銀行から、平成26年1月9日付けの大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成25年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 4,064	4.9
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 257	0.3
計	-	4,321	5.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,157,600	831,576	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	83,161,700	-	-
総株主の議決権	-	831,576	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が98株含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タカタ株式会社	東京都港区赤坂二丁目12番31号	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

(注) 平成26年4月1日付で上記の所有者の住所は、東京都港区六本木一丁目4番5号アークヒルズサウスタワーに変更しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42	114,282
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	398	-	398	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、内部留保資金につきましては、成長分野での資金需要や将来の成長に繋がる設備投資等に活用する一方で、財務体質の強化の観点から適宜借入金の返済財資としても活用していく方針です。また、株主に対する利益還元も経営上の重要な課題と位置づけ、安定した配当を継続してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、「会社法第459条1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり15円を実施させて頂きましたが、当期末の配当に関しましては、平成26年5月22日開催の取締役会決議により1株当たり15円とし、年間では1株当たり30円とさせて頂きました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月6日 取締役会決議	1,247	15
平成26年5月22日 取締役会決議	1,247	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,437	2,750	2,535	2,257	3,300
最低(円)	805	1,593	1,453	1,329	1,694

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	2,592	2,799	3,080	3,300	3,180	2,986
最低(円)	2,410	2,372	2,702	2,931	2,789	2,543

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	高田 重久	昭和41年 2月12日生	昭和63年4月 タカタ株式会社(現TKJ株式会社)入社 平成8年6月 同社 取締役 平成11年6月 同社 常務取締役 平成13年6月 同社 専務取締役 平成14年6月 同社 代表取締役専務取締役 平成16年4月 同社 取締役 平成16年4月 当社 代表取締役専務取締役経営企画 部門担当 平成17年6月 当社 代表取締役専務取締役事業管理 部門長 平成18年12月 当社 代表取締役専務取締役 平成19年6月 当社 代表取締役社長 平成23年5月 TKJ株式会社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社 代表取締役会長(現任)	(注)3	2,400,000
代表取締役 社長	-	ステファン・ ストッカー (Stefan Stocker)	昭和28年 12月25日生	昭和57年6月 ロバート・ボッシュ・ゲーエムベ ー入社 平成3年5月 同社 K1事業部ディレクター 平成9年6月 株式会社ゼクセル(現ボッシュ株式会 社)常務取締役 平成10年6月 同社 専務取締役 平成12月6月 同社 取締役副社長 平成14年7月 同社 代表取締役社長 平成21年7月 ロバート・ボッシュ・ゲーエムベ ーアドバイザー 平成25年2月 当社入社 執行役員 平成25年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	400
取締役	経営企画本部長 兼リスク管理本 部長	菊池 祥泰	昭和25年 4月30日生	昭和48年4月 株式会社東芝入社 平成16年6月 東芝テック株式会社 取締役、執行役員 平成18年6月 同社 代表取締役、常務執行役員 平成20年6月 同社 代表取締役、専務執行役員 平成23年6月 当社入社 執行役員経営企画室長 平成24年4月 当社 執行役員経営企画本部長 平成24年6月 当社 執行役員経営企画本部長兼リス ク管理本部長 平成24年6月 当社 取締役兼執行役員経営企画本 部長兼リスク管理本部長(現任)	(注)3	3,400
取締役	営業本部長兼 営業統括本部長	小杉 教之	昭和28年 1月2日生	昭和51年4月 株式会社高田工場(現TKJ株式会社)入 社 平成7年4月 同社 標準化推進GR部長 平成9年7月 同社 デバイス開発部長 平成12年6月 同社 取締役エアバッグ部門担当 平成16年4月 当社 取締役TSS部門担当 平成17年6月 当社 取締役技術開発部門長 平成19年6月 当社 常務取締役兼常務執行役員技術 開発部門長 平成20年6月 当社 取締役兼常務執行役員技術開発 部門長 平成21年6月 当社 取締役兼常務執行役員事業本 部長 平成24年4月 当社 取締役兼常務執行役員第二顧客 本部長兼生産本部長 平成24年6月 当社 取締役兼執行役員第二顧客本 部長兼生産本部長 平成26年1月 当社 取締役兼執行役員営業本部長兼 営業統括本部長(現任)	(注)3	11,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	西岡 浩史	昭和16年 9月2日生	平成10年6月 株式会社東芝常務電機事業本部長 平成11年4月 同社 常務情報・社会システム社 副社長 平成12年6月 東芝エレベータ株式会社代表取締役 社長 平成16年11月 株式会社東芝顧問 平成16年11月 川崎商工会議所副会頭 平成19年6月 当社 取締役(現任) 平成19年11月 川崎商工会議所会頭	(注)3	3,500
監査役 (常勤)	-	浜村 嗣	昭和23年 4月30日生	昭和46年4月 株式会社高田工場(現TKJ株式会社)入 社 昭和61年10月 同社 TFC室 室長 平成4年7月 同社 国際部 部長 平成5年9月 同社 米国法人Takata Inc.(現TK HOLDINGS INC.) エグゼクティブバイス プレジデント 平成13年6月 同社 常務取締役顧客部門担当 平成16年4月 当社 常務取締役顧客部門担当 平成17年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	5,200
監査役 (常勤)	-	森田 一夫	昭和22年 2月7日生	昭和42年4月 株式会社高田工場(現TKJ株式会社)入 社 昭和59年5月 同社 ベルト事業部室長 平成2年1月 同社 エアバッグ事業部長 平成4年6月 同社 取締役RS事業本部長 平成7年6月 同社 常務取締役RS事業部担当 平成15年6月 同社 常勤監査役 平成16年4月 当社 常勤監査役 平成20年2月 当社 常務執行役員 平成21年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)5	3,900
監査役	-	高田 千早	昭和42年 12月5日生	平成11年4月 弁護士登録 平成11年4月 オ口・北澤・加々美法律事務所入所 平成16年1月 高田法律事務所開設 平成20年6月 TKJ株式会社社外監査役(現任) 平成21年6月 当社 監査役(現任) 平成23年1月 LM法律事務所パートナー(現任)	(注)4	100
監査役	-	佐藤 正典	昭和22年 7月28日生	昭和45年4月 監査法人朝日会計社(現有限責任あず さ監査法人)入社 平成16年5月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監 査法人)理事長 平成22年10月 佐藤会計事務所開設 平成23年6月 品川リフラクトリーズ株式会社監査役 (現任) 平成23年8月 全国農業協同組合中央会 理事・監査委 員長(現任) 平成26年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
計						2,427,800

- (注) 1.取締役 西岡浩史は、社外取締役であります。
 2.監査役 高田千早及び佐藤正典は、社外監査役であります。
 3.平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4.平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5.平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6.当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
大野木 孝之	昭和28年 5月26日生	昭和62年7月 大野木公認会計士事務所(現大野木総合会計事務所)代表(現任) 平成2年4月 株式会社日本リロケーション(現株式会社リロ・ホールディング)監査役(現任) 平成15年12月 天津大野木邁伊茲咨询有限公司董事長(現任) 平成22年8月 北京大野木非瑪詢有限公司(現北京大野木邁伊茲咨询有限公司)董事長(現任)	-

(注) 大野木孝之が補欠監査役である期間は、平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

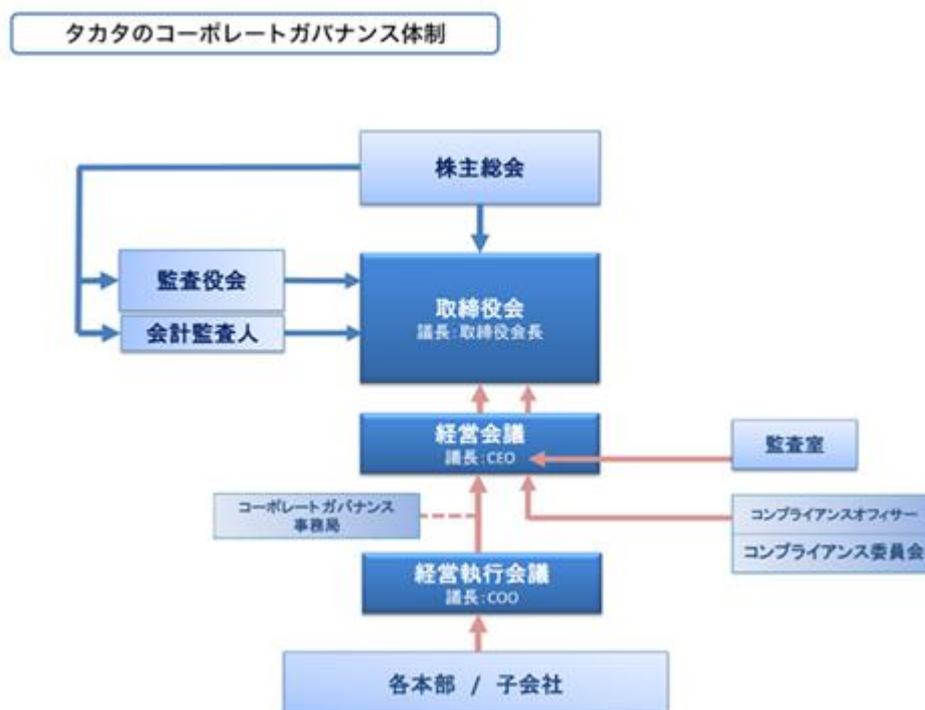
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の長期的な拡大のため、幅広いステークホルダーとの確固たる信頼関係を構築していくことが重要であると認識しております。説明責任を果たし、株主・投資家をはじめ、お客様、社会からの信頼を高めるべく、コーポレート・ガバナンス体制の整備に継続的に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 体制の概要

会社の機関の内容、及び内部統制システムを図示すると、以下の通りであります。



< 取締役会 >

取締役5名（うち社外取締役1名）で構成される取締役会は、当企業グループの最高意思決定機関として位置づけられ、グループにかかる経営の重要事項について審議基準に基づいて検討し決定するとともに、業務執行の監督を行っております。原則的に毎月1回定期的に開催するほか、随時に臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確な経営判断が実施できる体制としております。

< 監査役会 >

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）により構成されております。各監査役は、監査役会で作成された監査方針、監査計画等に従い、取締役会への出席や業務・財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。また、会計監査人や、内部監査組織である監査室との意見交換を随時実施し、社内情報の把握に努めております。

なお、社外監査役 佐藤正典は、公認会計士としての豊富な知識・経験により、会計監査の充実に貢献しております。

< 経営会議 >

取締役会から権限委譲を受けた執行側の最高意思決定機関として、CEOを議長とする経営会議を設置しております。原則として毎月1回定期的に開催し、取締役会の決議事項等について事前審議をするとともに、取締役会の決議事項以外の重要な事項について意思決定を行っております。

< 執行役員制度 >

当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、効率的な経営を実現するため、執行役員制度を導入し、主要部門その他主要な組織に執行役員を配置しております。取締役会及び経営会議による意思決定に基づき、権限委譲された範囲内で迅速かつ最適な判断ができる体制としており、取締役会は執行役員の業務執行を監督しております。

ロ 当該体制を採用する理由

高い独立性と専門性を併せ持つ社外取締役を配した取締役会が業務執行を監督するとともに、取締役から独立し、かつ社外監査役を半数とする監査役会が、取締役の業務執行に対する監査を行っております。これにより、経営に対する監督・監査機能が十分に働いているものと考えております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第35条の規定に基づき、社外監査役 高田千早及び佐藤正典との間で責任限定契約を締結しております。当該責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、内部統制システム整備の基本方針について、以下の通り決議し、これに基づき内部統制システムの整備を行っております。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令及び社内規則を遵守するために当社役員及び従業員が共有する「わたしたちの行動指針」を制定し、周知徹底をはかる。

コンプライアンスを推進するために、担当役員としてコンプライアンスオフィサーを任命するとともに「コンプライアンス委員会」「内部通報窓口」等を設置し、コンプライアンス体制の整備を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務の執行に係る、取締役会その他の重要な会議の議事録等の情報については、法令及び文書管理方針に基づき、適切に保存及び管理する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に関する重要事項については、審議基準に基づき、取締役会、経営会議等に付議しリスクを評価検討したうえで決定する。

リスク管理に関する規程を制定するとともに、リスク管理を推進する担当役員を任命し、リスク情報を収集・評価、リスク管理に必要な対応を指示、推進し、その進捗状況をモニタリングする。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グローバルに機能的な組織運営体制を整備するとともに、経営の重要事項に関しては取締役会及び経営会議等の重要な会議体で、審議基準に基づき迅速かつ適切な経営判断を行える体制を構築する。

効率的で効果的な経営を行うために、中期及び年度計画等を定め、その共有をはかり推進する。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社は「わたしたちの行動指針」やコーポレートガバナンスに関する方針の共有をはかるとともに、子会社においても各国の法令や各社の業容に合わせたコーポレートガバナンスを推進する。

当社が、子会社の内部統制状況をモニタリングするとともに、各子会社の役員やコンプライアンスオフィサーと連携し、グローバルカンパニーとして、企業集団における業務の適正を確保する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ配置することとする。

監査役を補助する使用人は、取締役の指揮命令を受けず、監査役及び監査役会の指揮命令の下で職務を遂行する。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は監査役に対して、当社や子会社などの事業状況、内部統制システムの整備及び運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合は速やかに報告する。

また、監査役から求められた事項についても、取締役及び使用人は、適時報告を行う。

チ その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と内部監査部門や統制部門は連携し、当社及び子会社の内部統制の整備・運用状況について監査を実施するほか、監査役は経営に関わる重要な会議に出席する。

取締役は必要に応じ監査役との意見交換会を開催する。

内部監査及び監査役監査の状況

< 監査役監査 >

監査役監査の組織、人員及び手続きについては、「 企業統治の体制」に記載のとおりであります。

< 内部監査 >

業務執行状況の自主点検機能として、CEO直属の機関であり5名で構成される監査室を設置し、各部門及び子会社に対する監査を実施することにより、業務執行の適正化及び効率化をはかっております。また海外においても、米州、欧州、アジアの主要な子会社に内部監査人を配置しており、単独又は当社監査室と共同で、子会社の監査を行っております。

< 各監査の相互連携並びに各監査と内部統制部門との関係 >

社外監査役を含む監査役、会計監査人及び監査室の三者は、監査計画の交換・意見交換等の場を持つなどして、情報の共有及び相互の連携をはかり、監査の実効性を高めております。

また、経理部門や法務部門などの統制部門から、監査役に対して、監査役監査に必要な情報を報告しております。

社外取締役・社外監査役について

当社の社外取締役は西岡浩史1名、社外監査役は高田千早及び佐藤正典の2名であります。

イ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要
 各社外役員の当社株式の保有状況については、「5. 役員の状況」に記載のとおりであります。

社外監査役 高田千早は、TKJ株式会社の社外監査役であります。TKJ株式会社は当社の発行済株式の52.1%を保有する大株主であります。なお、高田千早は、LM法律事務所パートナーであります。当社とLM法律事務所との間に利害関係はなく、当社経営陣からの十分な独立性が確保されていると考えております。

社外監査役 佐藤正典は、佐藤会計事務所所長、品川リフラクトリーズ株式会社監査役及び全国農業協同組合中央会理事・監査委員長であります。当社と佐藤会計事務所、品川リフラクトリーズ株式会社及び全国農業協同組合中央会との間に利害関係はなく、当社経営陣からの十分な独立性が確保されていると考えております。

上記以外に、当社と各社外役員との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ 機能・役割

高い独立性と専門性を備える社外取締役及び社外監査役が、取締役会及び監査役会に加わることにより、各機関の監督・監査機能が増すものと考えております。

ハ 社外取締役又は社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準

当社には社外役員の独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、各社外役員は当社と資本関係のある会社・大株主・主要取引先の出身者ではなく、高い独立性を有するものと判断しております。

ニ 選任状況についての考え方

社外取締役については企業経営の経験者、社外監査役については弁護士及び公認会計士を配することにより、高い専門性に基づいた広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただいております。十分な監督・監査機能を発揮していると考えております。

ホ 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役に対しては、取締役会の議事その他の情報を必要に応じて提供することとしております。また社外取締役は、監査役との意見交換により情報共有をはかっております。

社外監査役については、上記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載の、監査役と会計監査人及び内部監査部門との相互連携に、社内監査役とともに参加しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	389	180	174	34	5
監査役 (社外監査役を除く)	56	37	16	3	2
社外役員	36	29	3	2	3

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（百万円）			報酬等の総額 （百万円）
			基本報酬	賞与	退職引当金繰入額	
高田重久	取締役	提出会社	83	100	22	206

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役、監査役の経営に対する責任の大きさ、培った豊富な経験、知見、専門知識、洞察力等を活用した職務遂行への対価としての基本部分に、当期における当社業績水準、当社業績への寄与度等、その達成状況も加味して報酬を支払うこととしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

30銘柄 13,918百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	2,217,033	7,881	政策投資目的(安定的取引関係の維持、投資対象としての安定性等を総合的に勘案)
トヨタ自動車株式会社	308,734	1,500	〃
日産自動車株式会社	519,375	470	〃
凸版印刷株式会社	656,517	443	〃
日産車体株式会社	329,887	383	〃
日本梱包運輸倉庫株式会社	217,600	319	〃
三櫻工業株式会社	399,300	255	〃
日新製鋼株式会社	300,000	222	〃
スズキ株式会社	102,500	216	〃
富士重工業株式会社	140,223	204	〃
三井物産株式会社	141,625	185	〃
東レ株式会社	272,220	173	〃
マツダ株式会社	416,671	117	〃
JFEホールディングス株式会社	58,000	102	〃
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,430	40	〃
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	9,226	34	〃
三菱自動車工業株式会社	348,075	34	〃
中外製薬株式会社	5,865	12	〃
ニチコン株式会社	13,915	11	〃
旭化成株式会社	14,530	9	〃
富士機工株式会社	17,325	5	〃
東洋インキSCホールディングス株式会社	12,100	5	〃
豊田通商株式会社	1,082	2	〃
株式会社イエローハット	1,597	2	〃
株式会社ルック	1,235	0	〃
株式会社有沢製作所	1,149	0	〃
芦森工業株式会社	1,738	0	〃

みなし保有株式
 該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	2,225,950	8,089	政策投資目的(安定的取引関係の維持、投資対象としての安定性等を総合的に勘案)
トヨタ自動車株式会社	308,734	1,798	〃
日産車体株式会社	334,187	577	〃
凸版印刷株式会社	656,517	485	〃
日産自動車株式会社	519,375	477	〃
富士重工業株式会社	142,417	397	〃
日本梱包運輸倉庫株式会社	217,600	395	〃
スズキ株式会社	102,500	276	〃
日新製鋼株式会社	300,000	264	〃
三櫻工業株式会社	399,300	257	〃
三井物産株式会社	141,625	206	〃
マツダ株式会社	416,671	190	〃
東レ株式会社	272,220	185	〃
JFEホールディングス株式会社	58,000	112	〃
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,430	41	〃
三菱自動車工業株式会社	37,841	40	〃
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	9,226	40	〃
中外製薬株式会社	5,865	15	〃
ニチコン株式会社	13,915	11	〃
旭化成株式会社	14,530	10	〃
富士機工株式会社	17,325	5	〃
東洋インキSCホールディングス株式会社	12,100	5	〃
株式会社イエローハット	1,597	3	〃
豊田通商株式会社	1,082	2	〃
株式会社有沢製作所	1,149	0	〃
株式会社ルック	1,235	0	〃
芦森工業株式会社	1,738	0	〃

みなし保有株式

該当事項はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士)

氏名	所属する監査法人
堀 健	新日本有限責任監査法人
吉田 靖	新日本有限責任監査法人

(監査業務にかかる補助者の構成)

公認会計士 5名

その他 9名

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

その他当社定款規定について

イ 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、11名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ニ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

ホ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	91	25	93	-
連結子会社	-	-	-	-
計	91	25	93	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

欧米子会社が、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークによって構成される会社に支払った監査報酬等の報酬額は382百万円であります。

(当連結会計年度)

欧米子会社が、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークによって構成される会社に支払った監査報酬等の報酬額は481百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、海外拠点の税務調査にともなう合意された手続業務等についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を総合的に勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,217	103,099
受取手形及び売掛金	86,763	109,684
有価証券	5,494	5,106
たな卸資産	¹ 57,724	¹ 59,216
繰延税金資産	11,894	14,432
その他	15,991	21,900
貸倒引当金	2,786	3,579
流動資産合計	263,299	309,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,867	80,073
減価償却累計額	³ 43,073	³ 48,837
建物及び構築物（純額）	30,793	31,235
機械装置及び運搬具	121,537	139,527
減価償却累計額	³ 95,999	³ 110,358
機械装置及び運搬具（純額）	² 25,538	² 29,169
土地	13,206	12,698
建設仮勘定	11,367	12,156
その他	45,253	52,823
減価償却累計額	³ 38,335	³ 44,499
その他（純額）	6,917	8,323
有形固定資産合計	87,822	93,583
無形固定資産		
のれん	2,062	1,735
その他	3,691	3,780
無形固定資産合計	5,753	5,515
投資その他の資産		
投資有価証券	17,867	19,997
繰延税金資産	6,897	10,743
その他	4,149	7,063
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	28,896	37,786
固定資産合計	122,472	136,885
資産合計	385,772	446,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,194	55,112
短期借入金	22,608	15,701
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	11,538	7,783
未払費用	15,160	19,387
未払法人税等	3,227	5,984
繰延税金負債	84	10
製品保証引当金	46,909	46,253
その他	17,017	19,757
流動負債合計	152,740	171,991
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	32,132	35,477
繰延税金負債	12,180	15,245
退職給付引当金	10,502	-
退職給付に係る負債	-	12,662
役員退職慰労引当金	507	549
その他	2,362	2,930
固定負債合計	78,946	97,865
負債合計	231,687	269,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,862	41,862
資本剰余金	42,328	42,328
利益剰余金	89,663	98,313
自己株式	0	0
株主資本合計	173,853	182,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,619	6,400
繰延ヘッジ損益	247	193
為替換算調整勘定	25,490	11,218
在外子会社の年金債務調整額	1,374	-
退職給付に係る調整累計額	-	2,513
その他の包括利益累計額合計	21,493	7,138
少数株主持分	1,725	1,524
純資産合計	154,085	176,888
負債純資産合計	385,772	446,745

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	415,521	556,998
売上原価	1 345,169	1 466,552
売上総利益	70,351	90,445
販売費及び一般管理費	2, 3 55,858	2, 3 64,169
営業利益	14,493	26,275
営業外収益		
受取利息	670	934
受取配当金	1,064	707
為替差益	1,070	-
特別退職金減額益	4 226	4 853
その他	1,232	855
営業外収益合計	4,264	3,350
営業外費用		
支払利息	1,184	998
為替差損	-	2,196
持分法による投資損失	16	-
その他	507	775
営業外費用合計	1,708	3,970
経常利益	17,050	25,656
特別損失		
減損損失	-	5 812
米国反トラスト法関連損失	-	6 7,013
事業再編損	7 202	7 456
製品保証引当金繰入額	8 29,975	-
特別損失合計	30,178	8,282
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	13,128	17,374
法人税、住民税及び事業税	5,740	9,781
法人税等調整額	2,206	3,326
法人税等合計	7,947	6,455
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	21,076	10,919
少数株主利益又は少数株主損失()	46	225
当期純利益又は当期純損失()	21,122	11,144

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	21,076	10,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	987	780
繰延ヘッジ損益	165	441
為替換算調整勘定	16,378	14,314
在外子会社の年金債務調整額	1,048	1,138
その他の包括利益合計	1, 2 16,152	1, 2 14,397
包括利益	4,923	25,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,213	25,499
少数株主に係る包括利益	290	182

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,862	42,328	113,280	0	197,470
当期変動額					
剰余金の配当			2,494		2,494
当期純損失()			21,122		21,122
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	23,617	0	23,617
当期末残高	41,862	42,328	89,663	0	173,853

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,632	82	41,625	326	-	37,401	1,117	161,186
当期変動額								
剰余金の配当								2,494
当期純損失()								21,122
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	987	165	16,134	1,048	-	15,908	607	16,515
当期変動額合計	987	165	16,134	1,048	-	15,908	607	7,101
当期末残高	5,619	247	25,490	1,374	-	21,493	1,725	154,085

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,862	42,328	89,663	0	173,853
当期変動額					
剰余金の配当			2,494		2,494
当期純利益			11,144		11,144
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,649	0	8,649
当期末残高	41,862	42,328	98,313	0	182,502

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,619	247	25,490	1,374	-	21,493	1,725	154,085
当期変動額								
剰余金の配当								2,494
当期純利益								11,144
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	780	441	14,272	1,374	2,513	14,354	201	14,153
当期変動額合計	780	441	14,272	1,374	2,513	14,354	201	22,803
当期末残高	6,400	193	11,218	-	2,513	7,138	1,524	176,888

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	13,128	17,374
減価償却費	14,316	17,582
減損損失	-	812
米国反トラスト法関連損失	-	7,013
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,374	365
退職給付引当金の増減額(は減少)	383	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	550
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	42
製品保証引当金の増減額(は減少)	27,417	4,722
為替差損益(は益)	44	25
受取利息及び受取配当金	1,735	1,641
支払利息	1,184	998
売上債権の増減額(は増加)	2,292	14,185
たな卸資産の増減額(は増加)	4,615	5,610
仕入債務の増減額(は減少)	1,877	17,679
未払費用の増減額(は減少)	822	2,479
その他の流動資産の増減額(は増加)	120	4,323
その他の流動負債の増減額(は減少)	112	1,431
その他の固定負債の増減額(は減少)	91	2,667
その他	258	829
小計	25,513	44,154
利息及び配当金の受取額	1,735	1,641
利息の支払額	1,236	1,025
米国反トラスト法関連損失の支払額	-	7,013
法人税等の支払額	2,551	7,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,460	30,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	734	3,399
譲渡性預金の純増減額(は増加)	500	200
有形固定資産の取得による支出	16,335	17,154
有形固定資産の売却による収入	381	426
無形固定資産の取得による支出	812	654
子会社株式の取得による支出	310	-
その他	658	1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,501	14,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,764	9,714
長期借入れによる収入	24,137	9,584
長期借入金の返済による支出	20,105	10,557
社債の発行による収入	-	10,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,494	2,494
少数株主への配当金の支払額	45	18
少数株主からの払込みによる収入	362	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,619	3,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,649	5,253
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,228	17,864
現金及び現金同等物の期首残高	67,263	87,491
現金及び現金同等物の期末残高	87,491	105,356

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 63社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。当連結会計年度において、欧州に2社、アジアに1社子会社を設立したため、連結子会社は63社となりました。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

Dalphi Metal Espana S.A., Dalphi Metal Seguridad S.A., Dalphi Metal Internacional S.A., Dalphi Metal Portugal S.A.は議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しておりますが、重要な影響力を行使することができないため関連会社としておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTakata (Shanghai) Automotive Component Co., Ltdを含む19社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用するか、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

それ以外の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社は米国財務会計基準を採用しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～45年
機械装置及び運搬具	2～8年
その他	2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。耐用年数の見積りが可能な無形固定資産については見積耐用年数に基づいております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

納入済製品等の補修費支出及び製造物責任の履行に備えて、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮した所要見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社において、役員及び執行役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金支給及び執行役員退職金支給に係る内規に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

当社及び国内連結子会社の会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務費用は、当社及び国内連結子会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、当社及び国内連結子会社は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、在外連結子会社は回廊アプローチを採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象...借入金、売掛金、買掛金

ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度より20年以内の効果の及ぶ期間にわたり、定額法により償却を行っております。

なお、当連結会計年度における償却期間は主として5年であります。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が59百万円、退職給付に係る負債が12,662百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が11百万円減少しております。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、当会計基準等の適用により、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において、従来「在外子会社の年金債務調整額」を区分表示しておりましたが、当連結会計年度末より「退職給付に係る調整累計額」にあわせて表示しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外費用に独立掲記しておりました「金融手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「金融手数料」に表示していた137百万円は「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	10,422百万円	12,646百万円
仕掛品	11,579	11,136
原材料及び貯蔵品	35,722	35,433

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	43百万円	28百万円

上記物件は、前連結会計年度はその他固定負債307百万円の担保に供しており、当連結会計年度はその他固定負債231百万円の担保に供しております。

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	2百万円	69百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
発送運賃	7,716百万円	9,996百万円
給与手当	12,161	15,235
貸倒引当金繰入	1,425	274
退職給付費用	400	793
役員退職慰労引当金繰入	49	45
研究開発費	19,552	23,075
支払手数料	6,130	4,660

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	19,552百万円	23,075百万円

4 特別退職金減額益は、欧州地域において計上した事業再編に伴う特別退職金の支払債務が、域内の人員再配置の進展を受けて一部減額されたことによるものであります。

5 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都港区	賃貸用資産	土地及び建物

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、保有目的の変更を決定した資産グループについて、回収可能額が帳簿価額を下回ったことから減損損失（812百万円）を特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能額は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値に基づき測定しており、将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算定しております。

6 米国反トラスト法関連損失は、米国司法省との間で合意された米国反トラスト法違反に関する罰金であります。

7 前連結会計年度は米州子会社における事務所閉鎖に伴う特別退職金の支払債務等を計上したものであり、当連結会計年度は欧州子会社における工場移転にかかわる損失であります。

8 米州子会社が過去に製造した製品の一部に不具合があったため、客先において市場回収処置を行うことに伴う負担見込額を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,528百万円	1,204百万円
組替調整額	-	-
計	1,528	1,204
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	577	164
組替調整額	312	532
計	265	697
為替換算調整勘定：		
当期発生額	16,378	14,314
組替調整額	-	-
計	16,378	14,314
在外子会社の年金債務調整額：		
当期発生額	1,508	1,623
組替調整額	31	20
計	1,476	1,603
税効果調整前合計	16,164	14,613
税効果額	12	215
その他の包括利益合計	16,152	14,397

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,528百万円	1,204百万円
税効果額	540	424
税効果調整後	987	780
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	265	697
税効果額	100	255
税効果調整後	165	441
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	16,378	14,314
税効果額	-	-
税効果調整後	16,378	14,314
在外子会社の年金債務調整額：		
税効果調整前	1,476	1,603
税効果額	428	464
税効果調整後	1,048	1,138
その他の包括利益合計		
税効果調整前	16,164	14,613
税効果額	12	215
税効果調整後	16,152	14,397

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	83,161,700	-	-	83,161,700
合計	83,161,700	-	-	83,161,700
自己株式				
普通株式(注)	346	10	-	356
合計	346	10	-	356

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	1,247	15	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年11月22日 取締役会	普通株式	1,247	15	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	1,247	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	83,161,700	-	-	83,161,700
合計	83,161,700	-	-	83,161,700
自己株式				
普通株式（注）	356	42	-	398
合計	356	42	-	398

（注）普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	1,247	15	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	1,247	15	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	1,247	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	88,217百万円	103,099百万円
有価証券勘定	5,494	5,106
預入期間が3か月を超える定期預金 及び譲渡性預金	6,220	2,849
現金及び現金同等物	87,491	105,356

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,159	1,388
1年超	2,225	2,061
合計	3,385	3,449

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要資金について、営業活動にもとづく自己資金、及び随時の銀行借入、社債等により調達することとしております。また一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用することとしており、投機的なデリバティブ取引は基本的に行わない方針であります。ただし、将来予測に相当程度の確度が見込まれると判断した場合、金利低減等を目的としてデリバティブ取引を行う場合があります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は、安全性を十分に保った上で短期の運用を行うことを主眼としており、主に譲渡性預金及びMMFであります。

投資有価証券は、主に「その他の有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期に決済されるものであります。

短期の資金調達手段として短期借入金、コマーシャル・ペーパーを、また、長期の資金調達手段として長期借入金、社債を利用しております。長期については主に設備投資資金の調達を目的としており、同調達金利特性(固定・変動)は市場動向とコストを踏まえ、柔軟に対処しております。

デリバティブ取引の対象となるのは、長期借入金、社債に係る支払利息、及びグループ間取引により発生する外貨建債権債務に係る為替変動であり、手段として金利スワップ、先物為替予約、通貨オプションを利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各社の担当部門が主管し取引相手先ごとの残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、グループ間の取引により発生する外貨建の債権債務を有しておりますが、取引通貨を会社ごとにできるだけ一致させることにより、為替リスクの発生を低減しているほか、為替ポジションの発生する通貨残高については、随時為替予約取引及び通貨オプション取引によりヘッジすることとしております。また当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利借入や金利スワップ取引を利用しておりますが、市場金利の動向を注視しながら状況に応じて柔軟に固定、変動を選択する運用としております。

有価証券については、安全性の高い短期運用投資に限定しております。

投資有価証券については、基本的に業務上の取引を有する優良企業株式に保有を限定しております。

以上のリスク管理方針に基づき、担当部署が所定の手続を実施して、市場リスクへの対応を図っております。グループ各社においても同様の手続によっております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）（*4）	時価（百万円）（*4）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	88,217	88,217	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	83,977	83,977	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	18,231	18,231	-
資産計	190,426	190,426	-
(1) 買掛金	(34,194)	(34,194)	-
(2) 短期借入金	(22,608)	(22,608)	-
(3) コマーシャル・ペーパー	(2,000)	(2,000)	-
(4) 未払法人税等	(3,227)	(3,227)	-
(5) 社債	(20,000)	(19,721)	279
(6) 長期借入金(*2)	(43,671)	(43,634)	38
負債計	(125,701)	(125,385)	317
デリバティブ取引(*3)	(110)	(110)	-

(*1) 売掛金及び受取手形に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金を含んだ金額で表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(*4) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）(*4)	時価（百万円）(*4)	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	103,099	103,099	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	106,104	106,104	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	19,101	19,101	-
資産計	228,305	228,305	-
(1) 買掛金	(55,112)	(55,112)	-
(2) 短期借入金	(15,701)	(15,701)	-
(3) コマーシャル・ペーパー	(2,000)	(2,000)	-
(4) 未払法人税等	(5,984)	(5,984)	-
(5) 社債	(30,000)	(29,803)	196
(6) 長期借入金(*2)	(43,260)	(43,171)	89
負債計	(152,059)	(151,773)	285
デリバティブ取引(*3)	510	510	-

(*1) 売掛金及び受取手形に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金を含んだ金額で表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*4) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また有価証券は譲渡性預金及びMMFであります。これは短期間で決済されるものであるため、時価は簿価に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	5,130	6,002

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権、満期のある有価証券及び借入金等の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	88,217	-	-	-
受取手形及び売掛金	83,977	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	5,494	-	-	-
合計	177,689	-	-	-
短期借入金	22,608	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	2,000	-	-	-
社債	-	10,000	10,000	-
長期借入金	11,538	32,132	-	-
合計	36,147	42,132	10,000	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	103,099	-	-	-
受取手形及び売掛金	106,104	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	5,106	-	-	-
合計	214,310	-	-	-
短期借入金	15,701	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	2,000	-	-	-
社債	-	20,000	10,000	-
長期借入金	7,783	33,577	1,900	-
合計	25,484	53,577	11,900	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,277	3,334	8,942
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,277	3,334	8,942
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	359	608	248
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	100	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,494	5,494	-
	小計	5,954	6,202	248
合計		18,231	9,537	8,693

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額、5,130百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,476	3,381	10,094
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,476	3,381	10,094
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	418	612	193
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	100	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,106	5,106	-
	小計	5,624	5,818	193
合計		19,101	9,199	9,901

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額、6,002百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引	千ユーロ	千ユーロ	百万円	百万円
	米ドル売建	4,411	-	1	1
	米ドル買建	13,663	-	54	54
	円買建	6,587	-	16	16
	ルーマニアレイ買建	82,200	13,300	15	15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引	千ユーロ	千ユーロ	百万円	百万円
	円買建	10,800	-	21	21
	ルーマニアレイ買建	31,200	-	0	0
	メキシコペソ買建	千ドル	千ドル	百万円	百万円
		54,550	-	139	139

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	固定受取・変動支払	10,000	10,000	275	275
	変動受取・固定支払	10,000	10,000	160	160

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	固定受取・変動支払	10,000	10,000	239	239
	変動受取・固定支払	10,000	10,000	146	146

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金	千ドル	千ドル	百万円	
	米ドル売建		600	-	3	
	通貨オプション取引					
	買建 米ドルプット(*1)		30,900	-	393	
	売建 米ドルコール(*1)	61,800	-			

(*1) 通貨オプション取引については、区分して測定することが困難なため、時価評価額を合わせて記載していません。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金 借入金	千ドル	千ドル	百万円	
	米ドル買建		59,500	-	330	
	米ドル売建		17,500	-	11	
	通貨オプション取引					
	買建 米ドルプット(*1)		46,000	-		
	売建 米ドルコール(*1)		88,000	-	42	
	買建 米ドルコール(*1)		60,000	-		
	売建 米ドルプット(*1)		120,000	-		

(*1) 通貨オプション取引については、区分して測定することが困難なため、時価評価額を合わせて記載していません。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	借入金	百万円	百万円	百万円
	変動受取・固定支払		17,807	15,026	116

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	借入金	百万円	百万円	百万円
	変動受取・固定支払		15,026	13,100	86

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度は退職時まで取得したポイントを基準に退職金を算定するポイント制退職金制度であります。

また、一部の在外連結子会社では確定拠出型または確定給付型の制度を採用しております。

この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 (百万円)	10,650
(2) 年金資産 (百万円)	161
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	10,488
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	56
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	507
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	464
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	10,502
(8) 前払年金費用 (百万円)	-
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (百万円)	10,502

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 (百万円)	874
(1) 勤務費用 (百万円)	253
(2) 利息費用 (百万円)	341
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	5
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	19
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	39
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	66
(7) その他 (百万円) (注)	332

(注) 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

当社及び国内連結子会社 1.10%

在外連結子会社 3.70%～5.35%

(3) 期待運用収益率

在外子会社 主として5.00%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

当社及び国内連結子会社 15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(当社及び国内連結子会社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度は退職時までに取得したポイントを基準に退職金を算定するポイント制退職金制度であります。

また、一部の在外連結子会社では確定拠出型または確定給付型の制度を採用しております。

この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	10,650百万円
勤務費用	451
利息費用	377
数理計算上の差異の発生額	413
退職給付の支払額	506
為替の影響額	1,445
退職給付債務の期末残高	12,832

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	161百万円
期待運用収益	7
数理計算上の差異の発生額	21
事業主からの拠出額	23
退職給付の支払額	3
為替の影響額	20
年金資産の期末残高	229

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	12,832百万円
年金資産	229
	12,602
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,602
退職給付に係る負債	12,662
退職給付に係る資産	59
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,602

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	451百万円
利息費用	377
期待運用収益	7
会計基準変更時差異の費用処理額	19
数理計算上の差異の費用処理額	101
過去勤務費用の費用処理額	66
確定給付制度に係る退職給付費用	836

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	398百万円
未認識数理計算上の差異	2,654
会計基準変更時差異の未処理額	37
合 計	2,217

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	65%
株式	1
現金及び預金	34
その他	-
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 当社及び国内連結子会社は1.1%、在外連結子会社は3.5%～6.32%

長期期待運用収益率 在外子会社は主として4.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、411百万円であります。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	1,829百万円	1,911百万円
固定資産	6,102	6,747
未払費用及び製品保証引当金	19,770	20,954
退職給付引当金	2,007	-
退職給付に係る負債	-	2,311
役員退職引当金	179	194
税務上の繰越欠損金	7,252	9,453
繰越税額控除	1,441	4,231
その他	1,194	695
繰延税金資産小計	39,778	46,498
評価性引当額	19,132	19,537
繰延税金資産合計	20,646	26,961
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	9,747	13,023
その他有価証券評価差額金	3,074	3,501
その他	1,297	517
繰延税金負債合計	14,118	17,042
繰延税金資産の純額	6,527	9,919

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	11,894百万円	14,432百万円
固定資産 - 繰延税金資産	6,897	10,743
流動負債 - 繰延税金負債	84	10
固定負債 - 繰延税金負債	12,180	15,245

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成25年3月31日）

税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当社及び国内連結子会社は平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.4%になります。

この税率変更による、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）への影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社グループは、東京都において賃貸用オフィスビル（土地を含む）を有しており、その他の地域及び海外（米州）において、工場閉鎖または移転により稼働休止となった旧工場建屋及び土地を、遊休状態にて有しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,282	1,391
期中増減額	108	838
期末残高	1,391	2,229
期末時価	1,633	2,400

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の増加は、主として本社移転に伴う旧本社ビルの賃貸用オフィスビルへの用途変更による増加754百万円であります。

3. 期末の時価は、主に外部コンサルタントによる評価額に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループは、グローバルに自動車安全部品の生産・販売を行っており、日本、米州、欧州、およびアジアという4地域を経営管理の単位としております。

各地域は独立した経営単位として、各々が包括的な戦略立案をし、事業活動を展開しております。したがって、当企業グループは、生産・販売体制を基盤とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

また、各報告セグメントでは、シートベルト及びエアバッグを主力に、ステアリング・ホイール、トリム、チャイルドシート等、自動車安全にかかる部品を幅広くあつかっております。

なお、各報告セグメントに属する主な国は、下記のとおりであります。

米州・・・米国、ブラジル、メキシコ

欧州・・・ドイツ、オランダ、ルーマニア、ポーランド、チェコ

アジア・・・中国、フィリピン、タイ、韓国、インド

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。またセグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア			
売上高							
外部顧客への売上高	64,716	166,462	108,590	75,752	415,521	-	415,521
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35,173	13,556	6,766	16,510	72,006	72,006	-
計	99,889	180,018	115,357	92,263	487,528	72,006	415,521
セグメント利益又は 損失()	6,015	4,592	2,008	6,150	14,749	256	14,493
セグメント資産	202,949	158,653	162,607	87,368	611,578	225,806	385,772
その他の項目							
減価償却費	2,276	4,553	4,487	2,651	13,969	-	13,969
のれんの償却額	-	93	180	-	274	72	346
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,447	7,572	6,448	3,116	20,584	-	20,584

(注)1. セグメント利益又は損失(営業利益又は営業損失)の調整額 256百万円には、セグメント間取引消去 183百万円、及びのれん償却 72百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額 225,806百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア			
売上高							
外部顧客への売上高	73,485	227,804	148,587	107,120	556,998	-	556,998
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,813	15,119	8,870	32,792	95,595	95,595	-
計	112,299	242,924	157,458	139,912	652,593	95,595	556,998
セグメント利益	8,461	2,100	3,275	12,420	26,258	17	26,275
セグメント資産	209,781	190,093	184,516	104,011	688,403	241,657	446,745
その他の項目							
減価償却費	2,063	6,007	5,740	3,299	17,109	-	17,109
のれんの償却額	-	184	215	-	400	72	472
減損損失	812	-	-	-	812	-	812
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,786	7,885	5,005	3,768	18,445	-	18,445

(注)1. セグメント利益(営業利益)の調整額17百万円には、セグメント間取引消去89百万円、及びのれん償却 72百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額 241,657百万円はセグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	シートベルト	エアバッグ	その他	合計
外部顧客への売上高	130,740	171,057	113,724	415,521

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	ドイツ	中国	その他	合計
64,428	125,899	56,146	47,010	122,037	415,521

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	ドイツ	その他	合計
15,812	20,907	13,202	37,900	87,822

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客はないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	シートベルト	エアバッグ	その他	合計
外部顧客への売上高	177,677	219,649	159,670	556,998

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	ドイツ	中国	その他	合計
74,543	180,169	66,726	72,655	162,903	556,998

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	ドイツ	その他	合計
13,376	24,567	16,258	39,380	93,583

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客はないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	93	180	-	72	346
当期末残高	-	712	859	-	489	2,062

(注) 全社・消去ののれんにつきましては平成22年4月1日に行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントごとに配分されておられません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	184	215	-	72	472
当期末残高	-	573	744	-	417	1,735

(注) 全社・消去ののれんにつきましては平成22年4月1日に行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントごとに配分されておられません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エスティーティー株式会社 (注)	東京都品川区	100	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入	原材料の仕入等 (注)	171	買掛金	14

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) エスティーティー株式会社は、当社代表取締役高田重久及びその近親者が議決権の90%以上を保有（間接保有を含む）する会社であり、同社との取引価格は一般の取引条件を考慮して決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エスティーティー株式会社 (注)	神奈川県秦野市	100	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入	原材料の仕入等 (注)	139	買掛金	11

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) エスティーティー株式会社は、当社代表取締役高田重久及びその近親者が議決権の90%以上を保有（間接保有を含む）する会社であり、同社との取引価格は一般の取引条件を考慮して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エステーティー株式会社（注）	東京都品川区	（百万円） 100	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入等	原材料の仕入等（注）	1,232	買掛金	109
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	STT(Philippines) Inc.（注）	フィリピンラグナ	（百万ペソ） 3	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入等	原材料の仕入等（注）	1,098	買掛金	113
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	STT USA, INC.（注）	アメリカ合衆国ミシガン州	（百万ドル） 1	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入等	原材料の仕入等（注）	341	買掛金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）エステーティー株式会社は、当社代表取締役高田重久及びその近親者が議決権の90%以上を保有（間接保有を含む）する会社であり、STT (Philippines) Inc. 及びSTT USA, INC. はその子会社であります。各社との取引価格は一般の取引条件を考慮して決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エステーティー株式会社（注）	神奈川県秦野市	（百万円） 100	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入等	原材料の仕入等（注）	1,402	買掛金	108
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	STT(Philippines) Inc.（注）	フィリピンラグナ	（百万ペソ） 3	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入等	原材料の仕入等（注）	1,552	買掛金	144
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	STT USA, INC.（注）	アメリカ合衆国ミシガン州	（百万ドル） 1	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入等	原材料の仕入等（注）	681	買掛金	78

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）エステーティー株式会社は、当社代表取締役高田重久及びその近親者が議決権の90%以上を保有（間接保有を含む）する会社であり、STT (Philippines) Inc. 及びSTT USA, INC. はその子会社であります。各社との取引価格は一般の取引条件を考慮して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,832.10円	2,108.73円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	253.99円	134.01円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当会計基準等の適用による1株当たり純資産に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	21,122	11,144
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	21,122	11,144
期中平均株式数(千株)	83,161	83,161

(重要な後発事象)

追加市場回収処置の公表

当社の米国子会社が過去に製造したエアバッグ製品の一部に不具合があったことに関連し、客先において平成25年4月に市場回収処置が行われたことから、本件に係る当社の負担見込額を製品保証引当金として計上しておりますが、新たに平成26年6月に追加市場回収処置が公表されました。

これに伴い当企業グループに損失が発生することが想定されますが、現時点では当社負担額を合理的に見積もることは困難なため、連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
タカタ株式会社	第1回無担保社債	平成年月日 22.12.15	10,000	10,000	1.02	なし	平成年月日 29.12.15
タカタ株式会社	第2回無担保社債	平成年月日 24.3.6	10,000	10,000	0.85	なし	平成年月日 31.3.6
タカタ株式会社	第3回無担保社債	平成年月日 26.3.27	-	10,000	0.58	なし	平成年月日 33.3.26
合計	-	-	20,000	30,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	22,608	15,701	0.80%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,538	7,783	0.86%	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,132	35,477	1.10%	平成27年~32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	2,000	2,000	0.1%	-
計	68,280	60,961	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,327	7,528	14,920	800

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	130,311	262,988	406,325	556,998
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	6,245	4,705	14,159	17,374
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	4,217	769	8,803	11,144
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	50.72	9.25	105.86	134.01

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失 () 金額 (円)	50.72	41.46	96.61	28.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,180	35,829
売掛金	1 16,350	1 19,309
商品及び製品	982	755
仕掛品	255	569
原材料及び貯蔵品	2,849	2,811
前払費用	648	1,288
繰延税金資産	2,877	2,495
未収入金	1 7,656	1 10,168
その他	1 80	1 489
貸倒引当金	174	209
流動資産合計	70,706	73,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,613	4,916
構築物	187	160
機械及び装置	599	560
車両運搬具	19	19
工具、器具及び備品	568	1,148
土地	5,741	4,601
建設仮勘定	1,173	395
有形固定資産合計	13,903	11,803
無形固定資産		
ソフトウェア	596	603
ソフトウェア仮勘定	239	150
その他	40	40
無形固定資産合計	876	795
投資その他の資産		
投資有価証券	12,760	14,018
関係会社株式	98,393	98,685
長期前払費用	127	76
その他	1,127	1,979
貸倒引当金	297	297
投資その他の資産合計	112,112	114,463
固定資産合計	126,893	127,062
資産合計	197,600	200,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,236	15,946
短期借入金	9,700	6,200
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	10,039	6,535
未払金	3,285	1,913
未払費用	1,550	1,560
未払法人税等	1,416	1,250
前受金	0	-
預り金	52	55
前受収益	1	-
製品保証引当金	5,582	5,444
その他	397	130
流動負債合計	45,263	41,036
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	22,835	24,500
繰延税金負債	1,248	1,557
退職給付引当金	1,762	1,802
役員退職慰労引当金	507	549
その他	170	177
固定負債合計	46,524	58,588
負債合計	91,788	99,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,862	41,862
資本剰余金		
資本準備金	42,328	42,328
資本剰余金合計	42,328	42,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	10,249	4,162
利益剰余金合計	16,249	10,162
自己株式	0	0
株主資本合計	100,439	94,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,619	6,400
繰延ヘッジ損益	247	193
評価・換算差額等合計	5,372	6,594
純資産合計	105,811	100,945
負債純資産合計	197,600	200,570

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 99,982	1 111,367
売上原価	1 80,165	1 92,526
売上総利益	19,816	18,840
販売費及び一般管理費	1, 2 14,309	1, 2 12,205
営業利益	5,506	6,635
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	1 1,033	1 516
為替差益	1,008	-
ロイヤリティ	0	-
その他	1 127	1 48
営業外収益合計	2,185	581
営業外費用		
支払利息	371	285
社債利息	186	187
為替差損	-	32
金融手数料	137	191
その他	61	78
営業外費用合計	758	775
経常利益	6,934	6,441
特別利益		
子会社清算益	69	-
特別利益合計	69	-
特別損失		
減損損失	-	3 812
米国反トラスト法関連損失	-	4 7,013
特別損失合計	-	7,825
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	7,003	1,384
法人税、住民税及び事業税	1,949	2,200
法人税等調整額	235	8
法人税等合計	2,184	2,208
当期純利益又は当期純損失()	4,819	3,592

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,862	42,328	42,328	6,000	7,925	13,925
当期変動額						
剰余金の配当					2,494	2,494
当期純利益					4,819	4,819
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	2,324	2,324
当期末残高	41,862	42,328	42,328	6,000	10,249	16,249

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	98,114	4,632	82	4,550	102,664
当期変動額						
剰余金の配当		2,494				2,494
当期純利益		4,819				4,819
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			987	165	822	822
当期変動額合計	0	2,324	987	165	822	3,146
当期末残高	0	100,439	5,619	247	5,372	105,811

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,862	42,328	42,328	6,000	10,249	16,249
当期変動額						
剰余金の配当					2,494	2,494
当期純損失()					3,592	3,592
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	6,087	6,087
当期末残高	41,862	42,328	42,328	6,000	4,162	10,162

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	100,439	5,619	247	5,372	105,811
当期変動額						
剰余金の配当		2,494				2,494
当期純損失()		3,592				3,592
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			780	441	1,221	1,221
当期変動額合計	0	6,087	780	441	1,221	4,865
当期末残高	0	94,351	6,400	193	6,594	100,945

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～45年
構築物	3～42年
機械及び装置	2～8年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

納入済製品等の補修費支出に備えて、過去の実績と当事業年度の発生状況を考慮した所要見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金支給及び執行役員退職金支給に係る内規に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会計計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の表示に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	13,260百万円	15,877百万円
短期金銭債務	7,181	7,934

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
TAKATA INDIA PRIVATE LIMITED	569百万円 (325百万 インドルピー)	TAKATA INDIA PRIVATE LIMITED 318百万円 (184百万 インドルピー)

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	35,393百万円	38,680百万円
仕入高	20,020	25,831
その他の取引高	1,203	520
営業取引以外の取引高		
受取配当金	792	229
その他の取引高	77	74

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度78%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
発送運賃	1,930百万円	2,321百万円
給与手当	2,416	2,511
退職給付費用	104	105
役員退職慰労引当金繰入	49	45
減価償却費	336	515
保険料	572	125
研究開発費	3,279	2,583
支払手数料	3,867	1,918

3 減損損失は、東京都港区の賃貸用不動産について、減損処理を行ったことによるものであります。

4 米国反トラスト法関連損失は、米国司法省との間で合意された米国反トラスト法違反に関する罰金であります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は98,685百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は98,393百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費償却超過額	1,193百万円	1,303百万円
未払事業税	170	106
退職給付引当金	627	637
役員退職慰労引当金	179	194
製品保証引当金	2,029	1,925
関係会社株式	847	847
貸倒引当金	170	179
土地減損損失	181	391
その他	678	536
繰延税金資産小計	6,077	6,121
評価性引当金	1,374	1,575
繰延税金資産合計	4,703	4,546
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,074	3,501
その他	-	106
繰延税金負債合計	3,074	3,607
繰延税金資産の純額	1,628	937

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	-
受取配当金益金不算入額	5.3	-
みなし外国税額控除	2.3	-
評価性引当額の増減	0.2	-
試験研究費税額控除	2.5	-
その他	1.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に交付され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率には、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は71百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	5,613	396	442 (219)	651	4,916	14,318
	構築物	187	15	1	40	160	1,378
	機械及び装置	599	279	16	302	560	10,006
	車両運搬具	19	10	0	9	19	109
	工具、器具及び備品	568	1,162	9	573	1,148	4,669
	土地	5,741		1,140 (593)		4,601	
	建設仮勘定	1,173	166	944		395	
	計	13,903	2,031	2,553	1,578	11,803	30,482
無形 固定 資産	ソフトウェア	596	423		416	603	6,260
	ソフトウェア仮勘定	239	143	231		150	
	その他	40			0	40	5
	計	876	567	231	417	795	6,265

(注) 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	471	209	174	507
製品保証引当金	5,582		138	5,444
役員退職慰労引当金	507	45	3	549

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	会社の公告の方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.takata.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、TKJ株式会社、及びタカタ総業株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第10期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第11期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月9日関東財務局長に提出
（第11期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月13日関東財務局長に提出
（第11期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成25年12月18日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書
平成26年2月21日関東財務局長に提出
- (7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成26年3月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

タカタ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカタ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカタ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の米国子会社が過去に製造したエアバッグ製品の一部に不具合があったことに関連し、客先において平成25年4月に市場回収処置が行われたことから、本件に係る会社の負担見込額を製品保証引当金として計上しているが、新たに平成26年6月に追加市場回収処置が公表されている。これに伴い会社グループに損失が発生することが想定されるが、現時点では会社負担額を合理的に見積もることは困難なため、連結財務諸表に与える影響は明らかではない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タカタ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タカタ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

タカタ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカタ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカタ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。